

福岡県公報

平成21年10月2日
第3022号

目次

告示(第1477号 - 第1499号)

開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	1
県営土地改良事業計画の決定	(農村整備課)	2
県営土地改良事業計画の決定	(農村整備課)	2
県営土地改良事業計画の決定	(農村整備課)	2
基本測量の実施	(県土整備総務課)	2
基本測量の実施	(県土整備総務課)	2
基本測量の実施	(県土整備総務課)	3
基本測量の実施	(県土整備総務課)	3
地方自治法第171条第4項の規定に基づく出納員の事務の委任	(保健医療介護総務課)	3
特定非営利活動法人の定款変更の認証申請	(社会活動推進課)	4
地方自治法第171条第4項の規定に基づく出納員の事務の委任	(県土整備総務課)	4
道路の供用の開始	(道路維持課)	4
道路の供用の開始	(道路維持課)	4
道路の区域の変更	(道路維持課)	5
道路の区域の変更	(道路維持課)	5
生活保護法に基づく介護機関の指定	(保護・援護課)	5
生活保護法に基づく指定介護機関の所在地の変更	(保護・援護課)	6
生活保護法に基づく指定介護機関の休止及び廃止	(保護・援護課)	6
生活保護法に基づく指定介護機関の再開の届出	(保護・援護課)	7

開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	7
道路の区域の変更	(道路維持課)	7
道路の供用の開始	(道路維持課)	7
特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課)	7

公 告

平成21年度福岡県製菓衛生師試験の合格者の発表	(保健衛生課)	8
-------------------------	---------	---

選挙管理委員会

条例の制定若しくは改廃の請求又は監査の請求をする場合の選挙権を有する者の総数の50分の1の数	(市町村支援課)	8
県議会の解散の請求又は県知事等の解職を請求する場合の選挙権を有する者の総数の40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数を合算して得た数	(市町村支援課)	8
県議会議員の解職の請求をする場合の各選挙区ごとの選挙権を有する者の総数の3分の1の数	(市町村支援課)	9

公安委員会

意見公募手続を実施しなかった理由等の公示	(警察本部警察安全相談課)	10
----------------------	---------------	----

雑 報

公立大学法人九州歯科大学平成20年度財務諸表に関する公告	(学 事 課)	10
公立大学法人福岡女子大学平成20年度財務諸表に関する公告	(学 事 課)	28
公立大学法人福岡県立大学平成20年度財務諸表に関する公告	(学 事 課)	45

告 示

福岡県告示第1477号
 次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第3項の規定により公告する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻 生 渡

1 開発区域に含まれる地域の名称

福津市宮司4丁目2162-1から2162-3まで、2163-1、2163-3、2163-4、
2164-1及び2164-2

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

前原市美咲が丘2丁目6番8号
山本 登
横浜市青葉区あざみ野南4丁目26番地9
三輪 圭輔

福岡県告示第1478号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定に基づき、県営土地改良事業計画を定めたので、同条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻 生 渡

縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
県営浮羽地区土地改良（農道整備）事業計画書の写し	平成21年10月2日から 平成21年11月2日まで	うきは市役所

福岡県告示第1479号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定に基づき、県営土地改良事業計画を定めたので、同条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻 生 渡

縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所

県営浮羽地区土地改良（農業用排水施設整備）事業計画書の写し	平成21年10月2日から 平成21年11月2日まで	うきは市役所
-------------------------------	------------------------------	--------

福岡県告示第1480号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定に基づき、県営土地改良事業計画を定めたので、同条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻 生 渡

縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
県営浮羽地区土地改良（区画整理）事業計画書の写し	平成21年10月2日から 平成21年11月2日まで	うきは市役所

福岡県告示第1481号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土地理院長から次のように基本測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻 生 渡

- 1 測量の種類
基本測量（基盤地図情報整備業務）
- 2 測量の実施地域及び実施期間

実施地域	実施期間
福岡市、久留米市、大野城市、宗像市	平成21年10月2日から 平成22年3月26日まで

福岡県告示第1482号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土地理院長から次のように基本測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

1 測量の種類

基本測量（地理識別子整備業務）

2 測量の実施地域及び実施期間

実施地域	実施期間
北九州市、福岡市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、行橋市、中間市、筑紫野市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、古賀市、福津市、朝倉市、那珂川町、宇美町、志免町、新宮町、粕屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町	平成21年9月28日から 平成22年3月26日まで

福岡県告示第1483号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土地理院長から次のように基本測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

1 測量の種類

基本測量（基準点現況調査作業）

2 測量の実施地域及び実施期間

実施地域	実施期間

北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、古賀市、福津市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、筑紫郡那珂川町、糟屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、鞍手郡小竹町、鞍手町、嘉穂郡桂川町、朝倉郡筑前町、糸島郡二丈町、志摩町、三井郡大刀洗町、三潞郡大木町、八女郡黒木町、立花町、広川町、田川郡添田町、川崎町、福智町、京都郡苅田町、みやこ町、築上郡吉富町、築上町

平成21年10月1日から
平成22年2月26日まで

福岡県告示第1484号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土地理院長から次のように基本測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

1 測量の種類

基本測量（基盤地図情報整備業務）

2 測量の実施地域及び実施期間

実施地域	実施期間
大川市、行橋市、那珂川町、久山町	平成21年10月27日から 平成22年3月26日まで

福岡県告示第1485号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第171条第4項の規定に基づき、平成21年10月1日、出納員をして当該出納員が会計管理者から委任を受けた事務の一部を分任出納員に次のように委任させたので告示する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

課又は財務担当所名	分任出納員	分任出納員の事務
保健福祉環境事務所	福岡県行政組織規則（昭和34年福岡県規則第66号）第87条第1項の表位置の欄括弧書の位置の事務所における現金の収納を担当する職員	福岡県行政組織規則（昭和34年福岡県規則第66号）第87条第1項の表位置の欄括弧書の位置の事務所における税外諸収入に係る現金の収納及び収納金の払込み

福岡県告示第1486号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定に基づき、特定非営利活動法人の定款変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

- 1 申請のあった年月日
平成21年8月28日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人
 - (1) 名称
特定非営利活動法人子ども文化コミュニティ
 - (2) 代表者の氏名
高宮 由美子
 - (3) 主たる事務所の所在地
福岡県福岡市南区塩原三丁目22番1号徳永ビル201号
 - (4) 定款に記載された目的
この法人は、子どもの文化・芸術活動への参加の促進と、子どもの社会参画の機会を広げていくことを通して、子どもが豊かに育つまちづくりに寄与することを目的とします。

福岡県告示第1487号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第171条第4項の規定に基づき、平成21年10月1日、出納員をして当該出納員が会計管理者から委任を受けた事務の一部を分任出納員に次のように委任させたので告示する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

課又は財務担当所名	分任出納員	分任出納員の事務
県土整備事務所	庶務課長	県土整備事務所支所における税外諸収入に係る現金の収納及び収納金の払込み並びに現金の記録管理

福岡県告示第1488号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成21年10月2日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

土木事務所名	路線名	供用開始の区間
直方	直方水路	直方市下境1916番9先から 直方市下境1960番2先まで

福岡県告示第1489号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成21年10月2日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供

する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

土木事務所名	路線名	供用開始の区間
直方	夏吉直方線	直方市大字下境1910番4先から 直方市大字下境1916番9先まで

福岡県告示第1490号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

土木事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
行橋	県道	直方橋線	前	行橋市大字延永307番1先から 行橋市大字延永309番2先まで	20.0 ～ 36.0	21.5
			後	同上	15.0 ～ 28.0	21.5

福岡県告示第1491号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

土木事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
直方	県道	福岡直方線	前	宮若市金丸238番8先から 宮若市金丸189番先まで	6.8 ～ 11.7	182.0
			後	同上	10.6 ～ 11.7	182.0

福岡県告示第1492号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、介護機関の指定をしたので、生活保護法第55条の2（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

指定番号	名称	所在地	指定年月日	サービス項目
直介138	医療法人古賀整形外科医院	直方市知古1丁目1-1	21・9・1	通り・予通り
田川介歯117	さくら歯科	田川郡福智町金田934-8	21・9・1	居管・予居管
像介薬58	株式会社の調剤薬局	宗像市栄町10-1	21・8・1	居管・予居管
宰介薬36	きらり薬局	太宰府市向佐野2丁目11-24	21・5・1	居管・予居管
福岡介薬26	ハート薬局那珂川	筑紫郡那珂川町片縄北6丁目3番17号	21・9・1	居管・予居管

田介薬65	時川調剤薬局	田川市大字弓削田大橋219 - 4	21・7・1	居管
大居187	宅老所藤井さん家	大牟田市大黒町2丁目30 - 4	21・9・1	通介・予通介
行居73	デイサービスセンターあいあい天生田	行橋市大字天生田586 - 1	21・9・1	通介・予通介
行居74	ヘルパーステーションあいあい天生田	行橋市大字天生田586 - 1	21・9・1	訪介・予訪介
福津居35	青空ケアサービス	福津市津屋崎4丁目44 - 3	21・8・1	訪介・予訪介
遠支25	ケアプランセンターひまわり	遠賀郡芦屋町高浜町2 - 3 - 1 F	21・9・1	居支
女居48	デイサービスセンター光の家	八女郡広川町大字吉常723 - 4	21・7・1	通介・予通介
田川居61	ヘルパーステーションコスモピア公和苑	田川郡香春町大字中津原百畝1113 - 1	21・9・1	訪介・予訪介
直居89	森の母屋小規模多機能の家	直方市大字上境2631 - 1	21・8・1	小居・予小居
飯居248	グループホーム太陽の郷	飯塚市鯨田古堤516 - 17	21・5・1	認共・予認共
飯居247	愛家小規模多機能施設	飯塚市潤野946 - 1	21・8・1	小居・予小居
大介療2	医療法人けんこう兼行病院	大牟田市大字歴木977 - 4	21・8・1	訪看・訪り・通介・居管・短療・療養・予訪看・予訪り・予通介・予居管
田居154	デイサービスセンター後藤寺サクラ	田川市丸山町1 - 4	21・7・1	通介・予通介

福岡県告示第1493号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から所在地の変更の届け出があったので、生活保護法第55条の2（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

指定番号	名 称	旧所在地	新所在地	変更年月日
田川居24	添田町社会福祉協議会デイサービス事業所	田川郡添田町大字添田1788 - 2 保健センター内	田川郡添田町大字添田1573	21・9・3

福岡県告示第1494号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から休止及び廃止の届出があったので、生活保護法第55条の2（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

1 休止

指定番号	名 称	所 在 地	休止年月日
嘉居153	合資会社一啓訪問看護ステーション	嘉穂郡桂川町大字豆田58 - 7 コーポ桂川102	21・2・4

2 廃止

指定番号	名称	所在地	廃止年月日
嘉麻居64	グループホームつつじの丘	嘉麻市牛隈2510 - 98	21・6・30

福岡県告示第1495号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、休止していた指定介護機関から再開の届出があったので、生活保護法第55条の2（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

指定番号	名称	所在地	再開年月日
嘉居153	合資会社一啓訪問看護ステーション	嘉穂郡桂川町大字豆田58 - 7 コーポ桂川102	21・7・1

福岡県告示第1496号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

- 開発区域に含まれる地域の名称
宗像市須恵3丁目190 - 1、215 - 47及び215 - 50
- 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
宗像市須恵町3丁目26番1号
三孝産業有限会社
代表取締役 桑原 軽子

福岡県告示第1497号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

土木事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
宗像	県道	畦町線 村山田	前	宗像市村山田1458番1先から 宗像市村山田984番1先まで	3.6 ～ 14.4	162.0
			後	同上	9.6 ～ 18.0	162.0

福岡県告示第1498号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成21年10月2日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

土木事務所名	路線名	供用開始の区間
宗像	畦町線 村山田	宗像市村山田1458番1先から 宗像市村山田984番1先まで

福岡県告示第1499号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

1 申請のあった年月日

平成21年9月4日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

特定非営利活動法人サイクルスポーツ九州（略称：CSQ）

(2) 代表者の氏名

豊福 雅治

(3) 主たる事務所の所在地

福岡県福岡市中央区草香江2丁目11番1 - 602号

(4) 定款に記載された目的

この法人は、自転車を愛好する全ての者に対して、交通安全事業及びサイクルスポーツ大会の開催運営事業並びにエリート選手の強化助成事業を行い、以って自転車の運転における、交通安全意識の拡大及び国民の体力増進・健康の維持並びに排気ガスを発生しない地球環境に優しい乗り物として、地球社会に寄与することを目的とする。

公 告

公告

平成21年度福岡県製菓衛生師試験（平成21年9月1日実施）の合格者の受験番号を次のように発表する。

平成21年10月2日

福岡県知事 麻生 渡

受験番号	受験番号	受験番号	受験番号	受験番号	受験番号	受験番号	受験番号
------	------	------	------	------	------	------	------

1	14	26	40	55	69	83	96
2	15	27	42	56	70	84	98
3	16	28	45	57	71	85	101
5	17	30	46	58	73	86	104
7	18	31	47	59	74	87	105
8	19	33	48	61	75	88	106
9	20	34	49	63	77	89	107
10	21	35	50	64	78	90	
11	22	37	51	65	79	91	
12	24	38	53	66	80	93	
13	25	39	54	67	82	95	

選挙管理委員会

福岡県選挙管理委員会告示第109号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項の規定に基づく県条例の制定若しくは改廃の請求又は同法第75条第1項の規定に基づく県の事務の執行に関する監査の請求をする場合の選挙権を有する者の総数の50分の1の数は、平成21年9月2日現在（大野城市については平成21年9月9日現在）における選挙人名簿により、次のようになった。

平成21年10月2日

福岡県選挙管理委員会委員長 田 辺 俊 明

82,022

福岡県選挙管理委員会告示第110号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第76条第1項の規定に基づく県議会の解散の請求、同法第81条第1項の規定に基づく知事の解職の請求若しくは同法第86条第1項の規定に基づく副知事、県の選挙管理委員、県の監査委員若しくは公安委員会の委員の解職の請求又は地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第

1項の規定に基づく県の教育委員会の委員の解職の請求をする場合の選挙権を有する者の総数の40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数を合算して得た数は、平成21年9月2日現在（大野城市については平成21年9月9日現在）における選挙人名簿により、次のようになった。

平成21年10月2日

福岡県選挙管理委員会委員長 田 辺 俊 明

750,181

福岡県選挙管理委員会告示第111号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第80条第1項の規定に基づく県議会の議員の解職の請求をする場合の各選挙区における選挙権を有する者の総数の3分の1の数は、平成21年9月2日現在（大野城市については平成21年9月9日現在）における選挙人名簿により次のようになった。

平成21年10月2日

福岡県選挙管理委員会委員長 田 辺 俊 明

選挙区名	選挙権を有する者の総数の3分の1の数
北九州市門司区	30,299
北九州市小倉北区	49,761
北九州市小倉南区	57,682
北九州市若松区	23,695
北九州市八幡東区	20,592
北九州市八幡西区	69,698
北九州市戸畑区	17,289
福岡市東区	73,585
福岡市博多区	54,250
福岡市中央区	46,364
福岡市南区	65,952
福岡市城南区	32,760

福岡市早良区	55,672
福岡市西区	49,408
大牟田市・三池郡	39,516
久留米市	63,038
直方市	16,238
飯塚市	21,583
田川市	14,021
柳川市	10,746
甘木市	11,207
八女市	10,297
筑後市	12,896
大川市	10,663
行橋市	19,442
中間市	12,916
小郡市・三井郡	24,379
筑紫野市	26,578
春日市・筑紫郡	40,798
大野城市	24,747
宗像市	25,470
太宰府市	18,661
前原市・糸島郡	26,880
古賀市	15,358
糟屋郡	55,830
宗像郡	15,588
遠賀郡	26,749
鞍手郡	16,208
嘉穂郡・山田市	31,110
朝倉郡	13,476

浮羽郡	14,500
三潞郡	11,852
八女郡	14,591
山門郡	17,009
田川郡	24,641
京都郡	15,420
築上郡・豊前市	17,627

公安委員会

福岡県公安委員会告示第291号

福岡県行政手続条例（平成8年福岡県条例第1号。以下「行手条例」という。）第37条第4項第5号の規定に基づき、意見公募手続を実施しないで犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和55年法律第36号）第11条第1項に規定する犯罪被害者等給付金の支給についての裁定に関する審査基準（以下「審査基準」という。）の改正を行ったので、行手条例第41条第5項の規定に基づき告示する。

平成21年10月2日

福岡県公安委員会

1 意見公募手続を実施しなかった理由

平成21年8月7日から同年9月5日までの間、警察庁長官官房給与厚生課において行政手続法（平成5年法律第88号）第39条第1項の規定による手続を実施して定めたモデル審査基準と実質的に同一の内容であり、行手条例第37条第4項第5号に該当することから、実施しなかった。

2 審査基準の設定の日

平成21年10月1日

3 概要等

関連資料については、福岡県警察ホームページ（<http://www.police.pref.fukuoka.jp/>）に掲載するほか、福岡県警察本部総務部警察安全相談課に備え置く。

雑 報

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人九州歯科大学平成20年度財務諸表について、次のとおり公告します。

平成21年10月2日

公立大学法人九州歯科大学
理事長 福田 仁一

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			801,963
土地			
建物	147,178		
減価償却累計額	▲ 56,443		90,735
構築物	10,220		
減価償却累計額	▲ 1,806		8,414
工具器具備品	738,399		
減価償却累計額	▲ 298,491		439,908
医療用工具器具備品	56,088		
減価償却累計額	▲ 10,831		45,257
リース資産	219,782		
リース資産減価償却累計額	▲ 118,650		101,132
図書			238,847
美術品			22,761
有形固定資産合計			<u>1,749,020</u>
2 無形固定資産			
ソフトウェア			31,181
電話加入権			75
無形固定資産合計			<u>31,256</u>
3 投資その他の資産			
敷金・保証金			265
投資その他の資産合計			<u>265</u>
固定資産合計			<u>1,780,542</u>
II 流動資産			
現金及び預金			669,148
未収学生納付金収入	1,766		
徴収不能引当金	▲ 1,384		381
未収附属病院収入	147,677		
徴収不能引当金	▲ 5,094		142,583
その他の未収入金			14,685
たな卸資産			725
医薬品及び診療材料			18,386
その他の流動資産			52
流動資産合計			<u>845,963</u>
資産合計			<u><u>2,626,505</u></u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	69,600	
資産見返補助金等	403,169	
資産見返寄附金	47,586	
資産見返物品受贈額	212,673	733,030
長期リース債務	57,765	790,795
固定負債合計		
II 流動負債		
運営費交付金債務	128,958	
授業料債務	2,762	
寄附金債務	16,996	
前受受託研究費	13,495	
前受金	2,608	
未払金	372,110	
未払消費税等	3,937	
預り金	17,337	
リース債務	28,035	586,242
流動負債合計		1,377,038
負債合計		
資本の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	947,955	947,955
資本金合計		
II 資本剰余金		
資本剰余金	102,222	
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 57,166	45,055
資本剰余金合計		
III 利益剰余金		
教育研究診療等改善目的積立金	127,321	
当期未処分利益	129,134	
(うち当期総利益)	(129,134)	256,456
利益剰余金合計		
資本合計		1,249,467
負債資本合計		2,626,505

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	176,724	
研究経費	182,275	
診療経費	666,383	
教育研究支援経費	25,700	
受託研究費	9,140	
役員人件費	45,733	
教員人件費	1,307,849	
職員人件費	679,621	
一般管理費		3,093,428
財務費用		219,673
支払利息	2,855	2,855
経常費用合計		<u>3,315,957</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,658,371
授業料収益		332,485
入学金収益		53,488
検定料収益		6,017
附属病院収益		1,111,514
受託研究等収益		18,795
補助金等収益		68,079
寄附金収益		13,146
その他の業務収益		1,120
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	4,439	
資産見返補助金等戻入	97,979	
資産見返寄附金戻入	4,748	
資産見返物品受贈額戻入	18,770	
財務収益		125,938
受取利息	1,088	
その他の財務収益	83	1,172
雑益		
財産貸付料収益	13,016	
手数料収益	2,621	
科学研究費間接経費収入	26,851	
附属病院雑益	2,998	
その他の雑益	4,349	
経常収益合計		<u>3,439,966</u>
経常利益		124,008
臨時損失		
固定資産除却損失	329	
その他の臨時損失	1,746	
臨時利益		<u>2,075</u>
物品受贈益	329	
徴収不能引当金戻入益	5,312	
その他の臨時利益	1,560	
当期純利益		<u>7,202</u>
当期総利益		<u>129,134</u>
		<u>129,134</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 824,855
人件費支出	▲ 1,991,396
その他の業務支出	▲ 206,590
運営費交付金収入	1,673,065
授業料収入	349,316
入学収入	53,488
検定料収入	6,017
附属病院収入	1,097,769
受託研究等収入	29,010
補助金等収入	150,557
寄付金収入	22,497
その他の収入	50,371
預り科学研究費補助金等の純増額	▲ 15,738
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>393,512</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 45,711
無形固定資産の取得による支出	▲ 25,645
小計	▲ 71,356
利息及び配当金の受取額	1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 70,268</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入れによる支出	▲ 50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 58,485
利息の支払額	▲ 2,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 111,340</u>
IV 資金増加額	211,903
V 資金期首残高	407,244
VI 資金期末残高	<u><u>619,148</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益

129, 134, 762

当期総利益

129, 134, 762

II 利益処分額

地方独立行政法人法第40条第3項により
設立団体の長の承認を受けた額教育、研究及び診療の質の向上並びに
組織運営の改善目的積立金129, 134, 762129, 134, 762129, 134, 762

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用	
(1)	損益計算上の費用	
	業務費	3,093,428
	一般管理費	219,673
	財務費用	2,855
	臨時損失	<u>2,075</u>
		3,318,033
(2)	(控除)自己収入	
	授業料収益	▲ 332,485
	入学金収益	▲ 53,488
	検定料収益	▲ 6,017
	その他の業務収益	▲ 1,120
	附属病院収益	▲ 1,111,514
	受託研究等収益	▲ 18,795
	寄附金収益	▲ 13,146
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 4,439
	資産見返寄附金戻入	▲ 2,597
	財務収益	▲ 1,172
	雑益	▲ 22,985
	業務費用 合計	<u>▲ 1,567,762</u>
		1,750,271
II	損益外減価償却相当額	5,652
III	引当外退職給付増加見積額	▲ 317,592
IV	機会費用	
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,513,164
	地方公共団体出資の機会費用	<u>13,058</u>
V	(控除)設立団体納付額	-
VI	行政サービス実施コスト	<u><u>2,964,553</u></u>

注 記 事 項

重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準原則として、期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金及び個人業績評価加算、特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。	
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。	
建物	3～15年
構築物	14～19年
工具器具備品	3～15年
医療用工具器具備品	3～15年

 また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

 - (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）	評価基準：低価法	評価方法：最終仕入原価法
(2) 医薬品及び診療材料	評価基準：低価法	評価方法：最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法「県有財産（土地・建物）貸付料の算定方法について」を参考に計算しております。
 - (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に、1.340%で計算しております。
--

6 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8 その他
利益の処分に關する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示していません。

表示方法の変更

前事業年度において、有形固定資産の「工具器具備品」に含めて記載してありましたリース資産(前事業年度133,668千円)及びリース資産減価償却累計額(前事業年度77,008千円)について、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より区分掲記しております。

「貸借対照表」注記

退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は1,154,027千円です。

「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成21年3月31日 現金及び預金 619,148千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ86,114千円です。

(2) 当期に受け入れた現物寄附の額は、4,330千円です。

「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係る金額 246,624千円を含まれます。

(2) 機費費用の内訳
設立団体に係る額 1,513,164千円

重要な債務負担行為 該当する事項はありません。

重要な後発事象

平成16年12月から福岡県が施工しておりました真鶴キャンパス学部棟等建替工事について、工事が完了いたしましたので、平成21年4月1日付をもって福岡県から出資が行われました。
なお、具体的な出資財産は、次のとおりです。

出資財産	出資金額
病院棟	10,460,000千円
学部棟	5,200,000千円
講堂等	1,841,800千円
土地	1,299,453千円
合計	18,731,253千円

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引当期末残高	
						当期償却額	摘要
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	145,992	-	-	56,268	4,754	89,723
	構築物	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	-	2,319	-	338	338	1,981
	医療用工具器具備品	-	-	-	-	-	-
	リース資産	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	
計	145,992	2,319	-	148,311	56,607	5,092	91,704
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	4,798	-	-	559	4,798
	計	-	4,798	-	-	559	4,798
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	1,186	-	-	174	83	1,012
	構築物	10,220	-	-	1,806	602	8,414
	工具器具備品	713,462	23,277	659	298,153	121,687	437,926
	医療用工具器具備品	21,002	35,851	765	10,831	4,566	45,257
	リース資産	133,668	86,114	-	219,782	118,650	101,132
図書	224,701	14,145	-	238,847	-	238,847	
計	1,104,242	159,388	1,425	1,262,205	429,615	168,580	832,590
(無形固定資産外) (特定償却資産)	ソフトウェア	10,772	20,846	-	5,235	5,235	26,383
	計	10,772	20,846	-	5,235	5,235	26,383
非償却資産	土地	801,963	-	-	-	-	801,963
	美術品	22,761	-	-	-	-	22,761
	計	824,725	-	-	-	-	824,725
	土地	801,963	-	-	-	-	801,963
有形固定資産合計	建物	147,178	-	-	56,443	4,837	90,735
	構築物	10,220	-	-	1,806	602	8,414
	工具器具備品	713,462	25,596	659	298,491	122,025	439,908
	医療用工具器具備品	21,002	35,851	765	10,831	4,566	45,257
	リース資産	133,668	86,114	-	219,782	118,650	101,132
図書	224,701	14,145	-	238,847	-	238,847	
美術品	22,761	-	-	22,761	-	22,761	
計	2,074,959	161,708	1,425	2,235,242	486,222	173,673	1,749,020
無形固定資産 (償却費積益内)	ソフトウェア	10,772	25,645	-	5,235	5,795	31,181
	電話加入権	75	-	-	-	-	75
計	10,847	25,645	-	36,492	5,235	5,795	31,256
投資その他の資産	敷金・保証金	265	-	-	-	-	265
	計	265	-	-	-	-	265

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	560	730	—	565	—	725	
医薬品及び 診療材料	19,941	18,386	69	20,010	—	18,386	(注)
計	20,501	19,117	69	20,575	—	19,112	

(注) 当期増加額のうち、前期末棚卸資産に係る消費税等額の計上漏れによるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (単位：千円)	摘要
土地	校舎等敷地	北九州市小倉北区真鶴二丁目7番、74番	18,628.09	—	100,131	
	小計	—	18,628.09	—	100,131	
建物	本館	北九州市小倉北区真鶴二丁目7番、74番	15,647.52	鉄骨鉄筋コン クリート造	384,272	
	講堂	同上	3,153.01	同上	111,822	
	附属病院	同上	25,383.70	同上	860,477	
	解剖棟	同上	2,225.08	同上	56,460	
	小計	—	46,409.31	—	1,413,033	
合計	—	65,037.40	—	1,513,164		

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 引当金の明細

(9) -1 引当金の明細

徴収不能引当金以外の該当事項はありません。

(9) -2 徴収不能引当金の明細

(単位：千円)

区 分	未収金等の残高		徴収不能引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
未収学生納付金収入	1,419	346	1,766	1,384	1,384
未収附属病院収入	130,934	16,743	147,677	5,312	5,094
計	132,354	17,089	149,444	6,696	6,479

注) 一般債権については貸倒率繰率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しております。

(9) 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(10) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(11) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
福岡県出資金	947,955	-	-	947,955	
計	947,955	-	-	947,955	
無償譲与	59,509	-	-	59,509	
目的積立金	-	42,712	-	42,712(注)	
計	59,509	42,712	-	102,222	
資本剰余金					
損益外減価償却 累計額	▲ 51,514	▲ 5,652	-	▲ 57,166	
差引計	7,994	37,060	-	45,055	

注) 当期増加額は、附属病院等に供する固定資産取得に伴う増加であります。

(12) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(12) 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	66,272	103,762	42,712	127,321(注)	
計	66,272	103,762	42,712	127,321	

注) 当期増加額は、平成19年度の利益処分によるものであります。
また、当期減少額は、附属病院等に供する固定資産取得に伴う減少であります。

(12) 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
その他	42,712(注)	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金
計	42,712	

注) 固定資産の取得による取崩であります。

(13) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位：千円)
教育研究支援経費		
消耗品費	17,381	2,473
管理物品費	1,450	792
印刷製本費	3,357	483
水道光熱費	34,496	3,222
旅費交通費	9,195	1,188
通信運搬費	1,503	95
賃借料	994	1,407
保守委託費	3,228	2,205
修繕費	271	233
損害保険料	920	814
行事費	98	9,179
諸会費	2,812	3,581
会議費	185	24
報酬・委託・手数料	4,034	25,700
喫字費	6,965	
減価償却費	88,123	
雑費	1,705	
	176,724	
研究経費		
消耗品費	37,906	3,508
管理物品費	4,752	1,680
印刷製本費	1,746	1,055
水道光熱費	49,947	9
旅費交通費	19,253	63
通信運搬費	1,511	1,798
賃借料	413	1,022
保守委託費	3,360	0
修繕費	1,932	
諸会費	1,926	
会議費	499	
報酬・委託・手数料	21,201	
減価償却費	36,598	
食事費	163	
工事費	20	
雑費	1,040	
	182,275	
診療経費		
材料費		
医薬品費	102,244	182,137
診療材料費	175,622	11,507
医療消耗器具備品費	8,925	19,156
給食材料費	10,143	
委託費		
検査委託費	3,885	10,072
寝具委託費	563	2,216
医事委託費	46,076	677
清掃委託費	6,468	51,061
保守委託費	26,248	5,711
その他の委託費	96,737	1,984
設備関係費		
減価償却費	36,991	1,561
修繕費	19,877	2,946
機器保守費	19,198	37,986
工事費	417	7,559
歯科医師臨床研修費	804	2,574
雑費		905
消耗品費	10,149	20
管理物品費	1,800	80,309
印刷製本費	3,398	7,044
水道光熱費	74,386	6,939
旅費交通費	1,258	43
通信運搬費	1,083	61
賃借料	120	
福利厚生費	38	
損害保険料	774	
諸会費	282	
会議費	8	
報酬・委託・手数料	13,465	
職員被服費	251	
徴収不能引当金繰入額	5,094	
雑費	64	
	112,178	
診療経費計	666,383	

(14) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(14)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交 当 期 交 付 金 額	金 運 営 費 交 付 益 運 営 費 交 付 金	当期振替額		期末残高
				返 還 資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	2,635	-	287	-	287	2,348
平成19年度	111,629	-	9,661	-	9,661	101,967
平成20年度	-	1,673,065	1,648,421	-	1,648,421	24,643
合 計	114,264	1,673,065	1,658,371	-	1,658,371	128,958

(14)-2 運営費交付金収益

業務等区分	当期振替額		合 計
	平成18年度交付分	平成20年度交付分	
期間進行基準によるもの	-	1,362,045	1,362,045
費用進行基準によるもの	287	286,376	296,326
合 計	287	1,648,421	1,658,371

(15) 地方公共団体等からの財源措置の明細
(15)-1 施設章の明細

該当事項はありません。

(15)-2 補助金等の明細

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産戻 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
戦略的・大学連携支援事業費	7,708	-	-	-	-	7,708
臨床研修費補助金	66,879	-	6,507	-	-	60,371
合 計	74,587	-	6,507	-	-	68,079

(16) 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	44,998	3	-
	非常勤	795	1	-
	計	45,733	4	-
教 職 員	常 勤	1,598,075	215	176,594
	非常勤	212,801	149	-
	計	1,810,876	364	176,594
合 計	常 勤	1,643,073	218	176,594
	非常勤	213,536	150	-
	計	1,856,609	368	176,594

(注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学職員退職手当規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を乗算して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人数を記載しております。また、退職給付には総支給人数を記載しております。
4. 報酬又は給与欄には法定福利費(193,104千円)が含まれております。

(17) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	附属病院	その他	小計	消去又は法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,055,449	2,037,979	3,093,428	-	3,093,428
教育経費	-	176,724	176,724	-	176,724
研究経費	-	182,275	182,275	-	182,275
診療経費	666,383	-	666,383	-	666,383
教育研究支援経費	-	25,700	25,700	-	25,700
受託研究費	1,946	7,193	9,140	-	9,140
人件費	387,118	1,646,085	2,033,204	-	2,033,204
一般管理費	-	219,673	219,673	-	219,673
財務費用	2,630	225	2,855	-	2,855
小計	1,058,079	2,257,878	3,315,957	-	3,315,957
業務収益					
運営費交付金収益	387,118	1,271,252	1,658,371	-	1,658,371
学生納付金収益	-	393,110	393,110	-	393,110
附属病院収益	1,111,514	-	1,111,514	-	1,111,514
受託研究等収益	2,664	16,130	18,795	-	18,795
補助金等収益	60,371	7,708	68,079	-	68,079
寄附金収益	-	13,146	13,146	-	13,146
資産戻戻負債戻入	859	125,079	125,938	-	125,938
財務収益	152	1,019	1,172	-	1,172
雑益	3,050	46,786	49,837	-	49,837
小計	1,565,732	1,874,234	3,439,966	-	3,439,966
業務損益	507,652	▲ 383,644	124,008	-	124,008
帰属資産	293,364	1,663,992	1,957,357	669,148	2,626,505
うち固定資産	125,153	1,655,388	1,780,542	-	1,780,542

注) 1. セグメント区分は、人件費については定数の所属基準に基づき区分し、他は業務内容に応じて区分しております。

2. 帰属資産のうち、「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金669,148千円です。

3. 各セグメント別の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

区分	附属病院	その他	合計
損益外減価償却相当額	-	5,652	5,652
引当外退職給付増加見積額	▲ 152,798	▲ 164,793	▲ 317,592

(18) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数(件)	摘要
附属病院	-	-	-
その他	20,319	36(注)	
合計	20,319	36	

(単位：千円)

注) 当期受入は、現物寄附額4,330千円を含んでおります。

(19) 受託研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	2,813	0	2,664	148
その他	455	24,997	14,817	10,634
合計	3,268	24,997	17,482	10,783

(単位：千円)

(20) 共同研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	-	-	-
その他	25	4,000	1,313	2,712
合計	25	4,000	1,313	2,712

(単位：千円)

(21) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(22) 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入	件数	摘要
学振科研費分担金・基盤研究A	(500)	(1)	
学振科研費分担金・基盤研究B	(200)	(1)	
学振科研費分担金・基盤研究C	(210)	(2)	
学振科研費・基盤研究B	(29,200)	(5)	
	8,104	5	
学振科研費・基盤研究C	(34,710)	(26)	
	10,350	25	
学振科研費・若手研究 (スタートアップ)	(5,990)	(5)	
	1,797	5	
学振科研費・萌芽研究	(5,100)	(4)	
文部省科研費・若手研究B	(22,000)	(15)	
	6,600	15	
厚生労働省・長寿科学総合研究	(8,310)	(2)	
厚生労働省・科研費分担金 地域医療基盤開発推進研究	(1,140)	(1)	
厚生労働省・科研費分担金 地域医療基盤開発推進研究	(400)	(1)	
合計	(107,760)	(63)	
	26,851	50	

(単位：千円)

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

区分	金額	摘要
現金	2,905	
普通預金	616,242	
定期預金	50,000	
合計	669,148	

②未払金

区分	金額	摘要
人件費	149,683	
固定資産	21,212	777カブ列-ス (3月計上分) を含む
その他	201,214	
合計	372,110	

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人福岡女子大学平成20年度財務諸表について、次のとおり公告します。

平成21年10月2日

公立大学法人福岡女子大学
理事長 高木 誠

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額
資産の部	
I 固定資産	
1.有形固定資産	
土地	3,191,665
建物	1,361,884
減価償却累計額	<u>36,215</u>
構築物	<u>△ 11,229</u>
減価償却累計額	24,986
工具器具備品	83,320
減価償却累計額	<u>△ 100,798</u>
図書	589,176
その他の有形固定資産	1,186
減価償却累計額	<u>△ 733</u>
有形固定資産合計	5,251,486
2.無形固定資産	
ソフトウェア	13,181
電話加入権	147
その他の無形固定資産	<u>1,521</u>
無形固定資産合計	<u>14,850</u>
固定資産合計	5,266,337
II 流動資産	
現金及び預金	351,475
未収学生納付金収入	4,257
その他の未収入金	2,008
徴収不能引当金	491
たな卸資産	995
前払費用	111
未収収益	<u>2,089</u>
その他の流動資産	
流動資産合計	<u>361,429</u>
資産合計	5,627,767
負債の部	
I 固定負債	
資産見返負債	
資産見返物品受贈額	591,756
資産見返運営費交付金等	<u>74,777</u>
資産見返補助金等	15,094
資産見返寄附金	<u>8,858</u>
長期未払金	690,486
固定負債合計	<u>8,438</u>
II 流動負債	
運営費交付金債務	698,924
寄附金債務	73,106
前受金	62,892
未払金	10
未払消費税等	114,973
預け科学研究費補助金等	278
預け金	59
流動負債合計	<u>257,129</u>
負債合計	956,053

貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額
資本の部	
Ⅰ 資本金	
地方公共団体出資金	4,837,765
資本金合計	4,837,765
Ⅱ 資本剰余金	
資本剰余金	10,472
損益外減価償却累計額	<u>△ 293,830</u>
資本剰余金合計	△ 283,358
Ⅲ 利益剰余金	
剰余金	1,346
教育研究等改善目的積立金	91,635
当期未処分利益	24,324
(うち当期総利益)	<u>24,324</u>
利益剰余金合計	<u>117,306</u>
資本合計	<u>4,671,713</u>
負債資本合計	<u>5,627,767</u>

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額
経常費用	
業務費	
教育経費	121,575
研究経費	83,170
教育研究支援経費	24,613
受託研究費	10,748
受託事業費	244
役員人件費	41,293
教員人件費	701,639
職員人件費	203,604
一般管理費	<u>1,186,889</u>
財務費用	86,307
支払利息	940
その他の財務費用	<u>1</u>
経常費用合計	<u>1,274,140</u>
経常収益	
運営費交付金収益	690,130
授業料収益	421,653
入学金収益	71,622
検定料収益	14,971
受託研究等収益	
その他の団体からの受託研究等収益	9,300
共同研究収益	<u>1,372</u>
受託事業等収益	
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	244
寄附金収益	11,870
補助金等収益	34,096
資産見返負債戻入	
資産見返物品受贈額戻入	14,409
資産見返運営費交付金等戻入	7,620
資産見返補助金戻入	256
資産見返寄附金戻入	<u>1,629</u>
財務収益	<u>23,915</u>
受取利息	378
延滞金	423
その他の財務収益	<u>14</u>
雑益	<u>817</u>
財産貸付料収益	6,691
手数料収益	139
間接経費収入	6,915
その他の雑益	<u>4,653</u>
経常収益合計	<u>1,298,392</u>
経常利益	24,252
承継物品費・消耗品費等	3,867
臨時利益	
物品受贈益	3,867
その他の臨時利益	<u>71</u>
当期純利益	3,938
目的積立金取崩額	<u>24,324</u>
当期総利益	<u>-</u>
	<u>24,324</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)	
区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 200,013
人件費支出	△ 904,176
その他の業務支出	△ 84,620
運営費交付金収入	711,329
授業料収入	438,647
入学金収入	71,622
検定料収入	14,971
受託研究等収入	10,672
受託事業等収入	244
補助金等収入	47,030
寄附金収入	10,600
その他の収入	23,645
預り科学研究費補助金等の純増減額等	△ 275
小計	139,676
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 36,779
無形固定資産の取得による支出	△ 3,482
小計	△ 40,261
利息及び配当金の受取額	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,882
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 17,684
小計	△ 17,684
利息の支払額	△ 940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,625
IV 資金換算差額	-
V 資金増加額	81,169
VI 資金期首残高	270,306
VII 資金期末残高	351,475

利益の処分に関する書類

(平成21年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額
I 当期末処分利益	24,324,056
当期総利益	24,324,056
II 当期処分額	
積立金	-
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の 長の承認を受けた額	
教育研究等改善目的積立金	24,324,056
	<u>24,324,056</u>
	<u>24,324,056</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	1,186,889
一般管理費	86,308
財務費用	942
臨時損失	<u>3,867</u>
	1,278,007
(2) (控除)自己収入等	
授業料収益	△ 421,653
入学生料収益	△ 71,622
検定料収益	△ 14,971
受託研究等収益	△ 10,672
受託事業等収益	△ 244
寄附金収益	△ 11,870
資産見返運営費交付金等戻入	△ 7,620
資産見返寄附金戻入	△ 1,629
財務収益	△ 817
雑益	△ 18,399
臨時利益	<u>△ 3,938</u>
業務費用合計	714,569
II 損益外減価償却相当額	293,830
III 引当外退職給付増加見積額	△ 23,828
IV 機会費用	-
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	
地方公共団体外出資の機会費用	61,685
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-
V (控除)設立団体納付額	-
VI 行政サービス実施コスト	<u>1,046,256</u>

(重要な会計方針)

注記

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7～37年
構	築	5～25年
工	具	1～10年
	器	
	具	
	備	
	品	
- また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
(1) 賞与引当金
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。
(2) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- (3) 徴収不能引当金
債権の貸倒れに備えるため、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%としております。
- 6 リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税及び地方消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

(貸借対照表関係)

退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、766,777千円です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 351,475千円

2 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得 1,366千円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

1 引当外退職給付増見積額については、地方公共団体からの派遣職員に係る金額8,245千円を含みます。

2 機会費用の額は、すべて設立団体(福岡県)にかかると見られます。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,172	5,741	-	11,914	2,299	965	9,614
	構築物	36,215	-	-	36,215	11,229	3,832	24,986
	工具器具備品	149,755	23,963	-	173,718	100,798	33,242	72,920
	図書	578,234	10,941	-	589,176	-	-	589,176
	その他の有形固定資産	1,186	-	-	1,186	733	244	453
	計	771,564	40,646	-	812,211	115,059	38,284	697,151
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,646,100	-	-	1,646,100	293,830	97,943	1,352,269
	計	1,646,100	-	-	1,646,100	293,830	97,943	1,352,269
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	3,191,665
	工具器具備品 (絵画)	10,400	-	-	10,400	-	-	10,400
有形固定資産合計	計	3,202,065	-	-	3,202,065	-	-	3,202,065
	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	3,191,665
無形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,652,272	5,741	-	1,658,014	296,129	98,909	1,361,884
	構築物	36,215	-	-	36,215	11,229	3,832	24,986
	工具器具備品	160,155	23,963	-	184,118	100,798	33,242	83,320
	図書	578,234	10,941	-	589,176	-	-	589,176
	その他の有形固定資産	1,186	-	-	1,186	733	244	453
	計	5,619,730	40,646	-	5,660,376	408,890	136,228	5,251,486
	ソフトウェア	13,354	7,274	-	20,628	7,447	3,101	13,181
	電話加入権	147	-	-	147	-	-	147
	その他の無形固定資産	1,521	-	-	1,521	-	-	1,521
	計	15,023	7,274	-	22,297	7,447	3,101	14,850
投資その他の資産	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	609	891	-	1,009	-	491	
計	609	891	-	1,009	-	491	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金及び退職給付引当金以外の引当金はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高		当期増減額
その他の未収入金	3,016	6	3,023	1,014	-	1,014 (注)
計	3,016	6	3,023	1,014	-	1,014

(単位:千円)

注) 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって引当金を計上しております。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高			
資本金	4,837,765	-	4,837,765	-	-	4,837,765			
	4,837,765	-	4,837,765	-	-	4,837,765			
資本剰余金	10,472	-	10,472	-	-	10,472			
	-	-	-	-	-	-			
計	10,472	-	10,472	-	-	10,472			
損益外減価償却累計額	▲ 195,886	▲ 97,943	▲ 97,943	▲ 97,943	-	▲ 293,830			
差引計	4,652,350	▲ 97,943	4,554,407	▲ 97,943	-	4,554,407			

(単位:千円)

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)－1 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	54,926	36,709	—	91,635	注)1
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	1,346	—	—	1,346	
計	56,272	36,709	—	92,981	

(単位:千円)

注)1 当期増加額は、平成19年度に発生した当期総利益の一部を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。

(9)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)－1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返交付金	資本剰余金	
18	26	—	0	0	0	26
19	51,881	0	4,632	0	0	47,248
20	—	711,329	685,497	0	0	25,831
合計	51,907	711,329	690,130	0	0	73,106

(単位:千円)

(10)－2 運営費交付金収益

業務等区分	18年度交付分			19年度交付分			20年度交付分			合計		
	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	合計	19年度交付分	20年度交付分	合計	19年度交付分	20年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	—	—	—	—	619,121	619,121	—	—	—	—	—	—
費用進行基準によるもの	—	—	—	4,632	66,375	71,008	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	4,632	685,497	690,130	—	—	—	—	—	—

(単位:千円)

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)－2 補助金等の明細

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		建設仮払見返補助金等	固定資産見返補助金等	資本剰余金	
大学改革推進等補助金	26,254	—	9,294	—	16,959
研究拠点形成費等補助金	18,980	—	1,843	—	17,136
合計	45,234	—	11,137	—	34,095

(単位:千円)

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	40,593	3	-
	非常勤	700	1	-
	計	41,293	4	-
教職員	常勤	776,607	79	61,350
	非常勤	67,286	79	-
	計	843,893	158	61,350
合計	常勤	817,200	82	61,350
	非常勤	67,986	80	-
	計	885,186	162	61,350

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 非常勤教職員の給与には、受託研究費の非常勤教職員の給与3,951千円、受託事業費の非常勤教職員の給与206千円が含まれております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(87,417千円)が含まれております。

(13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費

消耗品費
 備品費
 印刷製本費
 水道光熱費
 旅費交通費
 通信運搬費
 賃借料
 保守費
 修繕費
 広告費
 行事費
 諸会議費
 報酬・委託・手数料
 奨学費
 減価償却費
 雑費

18,345
 7,394
 4,835
 18,109
 5,005
 628
 2,218
 1,934
 8,374
 3,177
 73
 1,473
 196
 16,811
 11,044
 19,038
2,913

121,575

研究経費

消耗品費
 備品費
 印刷製本費
 水道光熱費
 旅費交通費
 通信運搬費
 賃借料
 保守費
 修繕費
 広告費
 諸会議費
 報酬・委託・手数料
 減価償却費
 雑費

27,751
 7,424
 723
 7,017
 12,248
 919
 919
 888
 4,347
 63
 2,252
 127
 3,992
 11,135
3,360

83,170

教育研究支援経費

消耗品費
 備品費
 印刷製本費
 水道光熱費
 旅費交通費
 通信運搬費
 賃借料
 保守費
 修繕費
 諸会議費
 報酬・委託・手数料
 減価償却費
 雑費

724
 153
 126
 3,857
 136
 51
 1,246
 3,209
 707
 76
 5
 9,626
 1,949
2,742

24,613

受託研究費

受託事業費

10,748

244

(14) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位:千円)
役員人件費	役員人件費	27,562
	報酬	10,474
	賞与	3,256
	法定福利費	41,293
教員人件費	常勤教員人件費	385,463
	給料	153,760
	賞与	61,350
	退職給付費用	66,298
	法定福利費	666,873
	非常勤教員人件費	34,765
	給料	701,639
職員人件費	常勤職員人件費	108,593
	給料	41,372
	賞与	18,143
	法定福利費	168,109
	非常勤職員人件費	29,947
	給料	2,572
	賞与	2,974
	法定福利費	35,495
一般管理費	消耗品費	3,292
	備品費	1,055
	印刷製本費	430
	水道光熱費	5,598
	旅費	2,235
	交通費	1,880
	通信運搬費	1,468
	賃借料	866
	福利厚生費	8,649
	保守費	6,103
	修繕費	492
	損害保険料	118
	広告宣伝費	233
	会議費	42,518
	報酬・委託・手数料	1,055
	租税公課	8,391
	減価償却費	702
	雑費	1,215
	諸会費	86,307

(15) 寄附金の明細

(単位:千円)	
当期受入	件数(件)
65,712 (5,729)	14 (-)
	注)

注) (-)は現物寄附によるもので、内数として記載しております。
なお、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)		
期首残高	当期受入額	受託研究等 収益
-	9,300	9,300
		期末残高
		-

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)		
期首残高	当期受入額	受託研究等 収益
-	1,372	1,372
		期末残高
		-

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)		
期首残高	当期受入額	受託事業等 収益
-	244	244
		期末残高
		-

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)		
種目	当期受入	件数
基盤研究B	(11,500)	3
	3,450	
基盤研究C	(7,950)	6
	2,385	
若手研究B	(5,100)	5
	1,530	
基盤研究S	(400)	1
	120	
合計	(24,950)	15
	7,485	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(20)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	85	
普通預金	351,390	
合計	351,475	

(20)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	68,166	
固定資産	14,364	リース債務 13,617千円を含む
その他	32,442	
合計	114,973	

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人福岡県立大学平成20年度財務諸表について、次のとおり公告します。

平成21年10月2日

公立大学法人福岡県立大学
理事長 名和田 新

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額
資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	1,443,480
建物	7,085,490
減価償却累計額	△ 597,179
構築物	813,325
減価償却累計額	△ 149,521
機械装置	2,336
減価償却累計額	△ 999
工具器具備品	197,774
減価償却累計額	△ 126,275
医療用工具器具備品	41,961
減価償却累計額	△ 21,650
図書	677,999
有形固定資産合計	9,366,741
2 無形固定資産	
ソフトウェア	14,805
電話加入権	1,468
無形固定資産合計	16,274
固定資産合計	9,383,015
II 流動資産	
現金及び預金	339,506
未収学生納付金収入	3,639
たな卸資産	2,239
その他の未収入金	29,680
流動資産合計	375,066
資産合計	9,758,081

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
負債の部	
I 固定負債	
資産見返負債	
資産見返運営費交付金等	120,635
資産見返寄附金	4,531
資産見返物品受贈額	1,427,424
長期リース債務	15,384
固定負債合計	1,442,809
II 流動負債	
運営費交付金債務	36,080
寄附金債務	210
預り科学研究費補助金等	11,441
給与預り金	7,626
その他預り金	2,456
前受受託研究費	499
前受金	118
未払金	147,963
リース債務	8,988
未払消費税等	1,349
流動負債合計	216,734
負債合計	1,659,544
資本の部	
I 資本金	
地方公共団体出資金	
資本金合計	8,530,220
II 資本剰余金	
資本剰余金	1,468
損益外減価償却累計額(▲)	△ 597,308
資本剰余金合計	△ 595,840
III 利益剰余金	
積立金	3,111
教育研究等改善目的積立金	99,206
当期未処分利益	61,839
(うち当期総利益)	(61,839)
利益剰余金合計	164,157
資本合計	8,098,537
負債資本合計	9,758,081

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	
業務費	
教育経費	141,846
研究経費	103,770
教育研究支援経費	35,050
受託研究費	3,365
受託事業費	44,315
役員人件費	45,749
教員人件費	1,033,721
職員人件費	201,672
一般管理費	1,609,491
財務費用	226,034
支払利息	3,034
経常費用合計	1,838,560
経常収益	
運営費交付金収益	1,009,454
授業料収益	559,950
入学金収益	126,493
検定料収益	32,577
受託研究等収益	
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	315
その他の団体からの受託研究等収益	3,200
受託事業等収益	44,609
香附金収益	350
資産見返負債戻入	
資産見返運営費交付金等戻入	8,901
資産見返寄附金戻入	1,876
資産見返物品受贈額戻入	73,834
財務収益	84,612
受取利息	1,598
雑益	1,598
財産貸付料収益	18,470
手数料収益	4,755
間接経費収入	9,654
その他の雑益	2,738
経常収益合計	35,618
経常利益	1,898,779
臨時損失	60,218
固定資産除却損	0
前期損益修正損	684
臨時利益	685
物品受贈益	0
資産見返物品受贈額戻入	0
資産見返運営費交付金等戻入	684
その他の臨時利益	1,620
当期純利益	2,306
目的積立金取崩額	61,839
当期総利益	0
	61,839

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

区 分	金 額
(単位:千円)	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 285,533
人件費支出	△ 1,322,744
その他の業務支出	△ 158,063
運営費交付金収入	1,029,113
授業料収入	560,179
入学金収入	126,493
検定料収入	32,577
受託研究等収入	4,814
受託事業等収入	17,299
寄附金収入	400
その他の収入	37,495
預り科学研究費補助金等の純増減額	△ 2,309
小計	39,722
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,722
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 25,097
小計	△ 25,097
利息及び配当金の受取額	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,499
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 10,036
小計	△ 10,036
利息の支払額	△ 3,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,071
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	3,151
VI 資金期首残高	336,355
VII 資金期末残高	339,506

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	
当期総利益	61,839,606
前期繰越欠損金	0
II 利益処分額	
積立金	0
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額	
教育研究等改善目的積立金	61,839,606
	<u>61,839,606</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	1,609,491
一般管理費	226,034
財務費用	3,034
臨時損失	685
	<u>1,839,246</u>
(2) (控除)自己収入等	
授業料収益	△ 559,950
入学科収益	△ 126,493
検定料収益	△ 32,577
受託研究等収益	△ 3,515
受託事業等収益	△ 44,609
寄附金収益	△ 350
資産見返運営費交付金等戻入	△ 8,901
資産見返寄附金戻入	△ 1,876
財務収益	△ 1,598
雑益	△ 25,964
	<u>△ 805,836</u>
	1,033,410
II 損益外減価償却相当額	<u>196,839</u>
III 引当外退職給付増加見積額	21,440
IV 機会費用	
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用	9
地方公共団体出資の機会費用	<u>107,640</u>
V (控除)設立団体納付額	<u>-</u>
VI 行政サービス実施コスト	<u><u>1,359,340</u></u>

注記事項

重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収入の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金及び特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法
評価方法：最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
福岡県河川流水占有料等徴収条例を参考に計算しております。
 - (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。
- 6 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売

買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8 その他

利益の処分に關する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

「貸借対照表」注記

退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、665,537千円です。

「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成21年3月31日

現金及び預金 339,506千円

2 重要な非資金取引の内容

該当する事項はありません。

「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外退職給付増加見積額については、福岡県からの派遣職員に係る金額 420千円を含みます。

(2) 機費の内訳

設立団体に係る額 107,640千円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,096	-	2,096	49	46	2,046	
	構築物	811,634	1,690	813,325	149,521	49,982	663,803	
	機械装置	2,336	-	2,336	999	499	1,336	
	工具器具備品	187,993	9,781	197,774	126,275	33,506	71,499	
	医療用工具器具備品	41,961	-	41,961	21,650	7,340	20,310	
	図書	661,607	17,078	685	677,999	-	677,999	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	
	計	1,707,629	28,549	685	1,735,493	298,497	91,374	1,436,996
	建物	7,086,740	-	3,346	7,083,393	597,129	196,839	6,486,264
	構築物	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 (償却費損益外)	計	7,086,740	-	3,346	7,083,393	597,129	196,839	6,486,264
	土地	1,443,480	-	-	1,443,480	-	1,443,480	
	美術品・収蔵品	-	-	-	-	-	-	
	計	1,443,480	-	-	1,443,480	-	1,443,480	
	土地	1,443,480	-	-	1,443,480	-	1,443,480	
	建物	7,088,836	-	3,346	7,085,490	597,179	196,886	6,488,311
	構築物	811,634	1,690	-	813,325	149,521	49,982	663,803
	機械装置	2,336	-	-	2,336	999	499	1,336
	工具器具備品	187,993	9,781	-	197,774	126,275	33,506	71,499
	医療用工具器具備品	41,961	-	-	41,961	21,650	7,340	20,310
有形固定資産合計	図書	661,607	17,078	685	677,999	-	677,999	
	美術品・収蔵品	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	
	計	10,237,849	28,549	4,032	10,262,367	895,626	288,214	9,366,741
	ソフトウエア	14,764	3,095	3,054	14,805	-	-	14,805
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	1,468
	計	16,233	3,095	3,054	16,274	-	-	16,274
	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産								

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,156	2,239	-	2,156	-	2,239	
計	2,156	2,239	-	2,156	-	2,239	

注) 1 当期増加額その他は、設立団体(福岡県)からの無償譲与によるものです。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6) - 2 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
設立団体(福岡県)出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	注)1
計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金					
資本剰余金	-	-	-	-	
無償譲与	1,468	-	-	1,468	注)2
計	1,468	-	-	1,468	
損益外減価償却累計額	400,289	197,019	-	597,308	
差引計	398,820	197,019	-	595,840	

注)1 設立団体(福岡県)からの現物出資によるものです。

注)2 設立団体(福岡県)からの無償譲与によるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	39,925	59,280	-	99,206	注)1
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	3,111	-	-	3,111	
合計	43,037	59,280	-	102,318	

注)1 当期増加額は、平成19年度に発生した当期純利益を、県知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成18年度	9,722	-	6,782	-	-	2,940
平成19年度	-	-	1,045,607	-	-	13,481
平成20年度	-	1,029,113	1,009,454	-	-	19,658
合計	9,722	1,029,113	2,061,844	-	-	36,080

(10) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	942,218	937,667	1,879,885
費用進行基準によるもの	6,782	103,389	71,787	181,959
合計	6,782	1,045,607	1,009,454	2,061,844

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細
(11) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	44,794	3	-
	非常勤	955	7	-
	計	45,749	10	-
教職員	常勤	1,137,764	108	40,511
	非常勤	57,118	88	-
	計	1,194,882	196	40,511
合計	常勤	1,182,558	111	-
	非常勤	58,073	95	-
	計	1,240,631	206	40,511

(注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員賃金規程及び公立大学福岡県立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
4. 報酬又は給与欄には法定福利費(132,244千円)が含まれております。

(13) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位：千円)		
教育	経費	25,745		
	消耗品費	3,597		
	印刷製本費	13,658		
	水道光熱費	15,742		
	旅費交通費	13,326		
	賃借料	568		
	修繕費	827		
	備品費	937		
	委託・手数料	1		
	広報費	1,781		
	会議費	581		
	雑費	437		
	等	2		
	報謝金	24,643		
	賞与	11,579		
	減価償却費	24,453		
	損失	784		
図書費	-			
支払利息	-			
雑収入	-			
税金	192			
雑費	2,983			
工事費	141,846			
研究	経費	42,791		
	消耗品費	3,747		
	備品費	5,260		
	印刷製本費	3,585		
	水道光熱費	16,441		
	旅費交通費	1,406		
	賃借料	493		
	修繕費	3,580		
	備品費	6		
	委託・手数料	-		
	広報費	175		
	会議費	4,120		
	雑費	-		
	報謝金	9,671		
	賞与	11,042		
	減価償却費	-		
	損失	-		
図書費	105			
支払利息	1,340			
雑費	103,770			
教育	経費	1,077		
	消耗品費	-		
	印刷製本費	814		
	水道光熱費	4,047		
	旅費交通費	259		
	賃借料	9		
	修繕費	1,953		
	備品費	2,528		
	委託・手数料	62		
	広報費	77		
	会議費	681		
	雑費	21,092		
	報謝金	2,446		
	賞与	-		
	減価償却費	-		
	損失	-		
	図書費	35,050		
受託	研究費	199		
	消耗品費	-		
	印刷製本費	1,176		
	水道光熱費	32		
	旅費交通費	49		
	賃借料	-		
	修繕費	-		
	備品費	-		
	委託・手数料	3		
	広報費	1,904		
	会議費	-		
	雑費	-		
	報謝金	-		
	賞与	-		
	減価償却費	-		
	損失	-		
	図書費	3,365		
受託	業務費	9,617		
	消耗品費	178		
	印刷製本費	5,415		
	水道光熱費	4,772		
	旅費交通費	1,213		
	賃借料	1,069		
	修繕費	39		
	備品費	70		
	委託・手数料	17,451		
	広報費	1,078		
	会議費	3,185		
	雑費	223		
	行事費	44,315		
	役員	報酬	30,370	
		賞与	11,692	
		法定福利費	3,686	
		教員	人件費	
常勤給与			614,128	
非常勤給与			229,634	
退職給付費用			40,511	
法定福利費			107,199	
非常勤教員人件費			991,473	
給料			40,449	
法定福利費			-	
賞与			1,798	
法定福利費			42,247	
職員人件費			1,033,721	
常勤職員給与			125,890	
非常勤職員給与			42,243	
退職給付費用			18,668	
法定福利費	186,802			
非常勤職員給与	10,179			
給料	2,739			
法定福利費	1,951			
賞与	14,870			
法定福利費	201,672			
一般	管理費	5,865		
	消耗品費	724		
	印刷製本費	161		
	水道光熱費	15,874		
	旅費交通費	4,772		
	賃借料	4,451		
	修繕費	11,094		
	備品費	82,694		
	委託・手数料	-		
	広報費	-		
	会議費	8,511		
	雑費	1,004		
	報謝金	6		
	賞与	224		
	減価償却費	2,221		
	損失	84		
	図書費	20,420		
報謝金	1,462			
賞与	56,486			
減価償却費	361			
損失	-			
雑費	26			
工事費	9,584			
雑費	226,034			

(14) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入	件数(件)	摘要
和田奨学基金	300	3	
高度な福祉社会実現への貢献	100	1	
合計	400	4	

(15) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業	-	4,015	3,515	499
合計	-	4,015	3,515	499

(16) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(17) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業	-	44,609	44,609	-
合計	-	44,609	44,609	-

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究B	(4,200) (1,260)	2	
基盤研究C	(17,900) (5,370)	17	
若手研究B	(9,600) 2,880	11	
厚生労働省	(1,500) 0	1	
萌芽研究	(2,300) 0	2	
合計	(35,500) (3,750)	33	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：千円)		
区分	金額	摘要
現金	-	
普通預金	317,136	
その他の預金	22,370	
合計	339,506	

資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)		
区分	金額	摘要
構築物に係る分	562,093	
工具器具備品に係る分	62,457	
機械装置に係る分	1,336	
図書に係る分	661,606	
ソフトウェアに係る分	14,764	
合計	1,302,257	

未払金

(単位：千円)		
区分	金額	摘要
人件費	46,723	
固定資産	1,544	
その他	99,696	
合計	147,963	